

(8) 一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することとされ、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

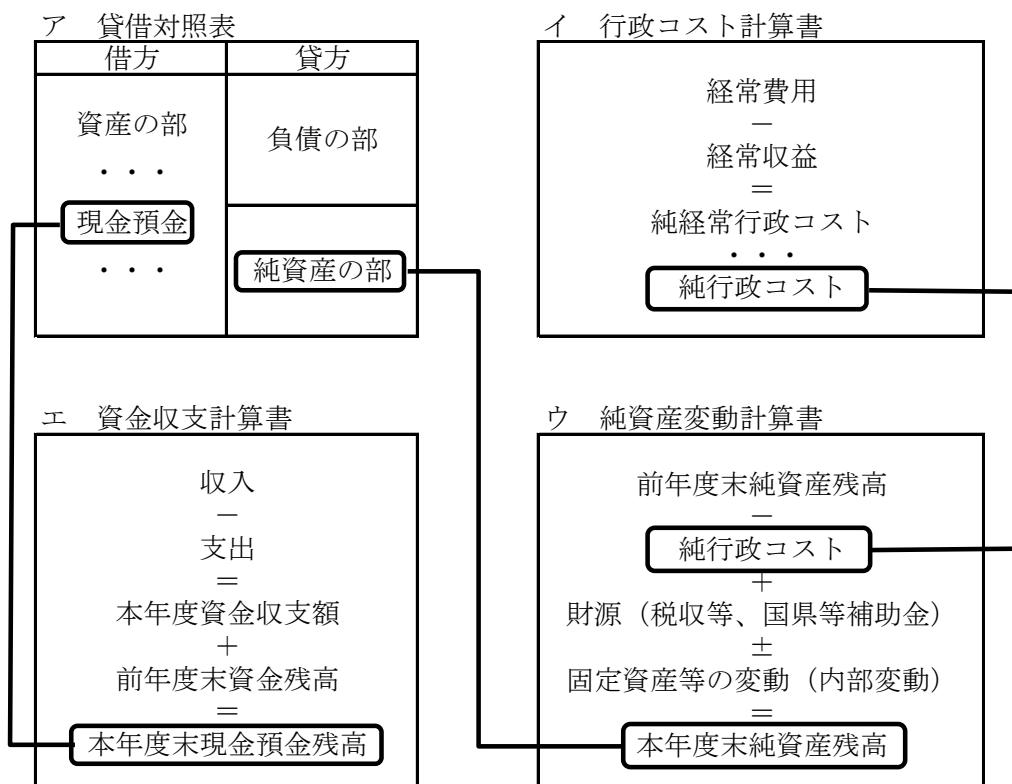
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純経常行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税収等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

<財務書類4表の相関図>



一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	210,734,613	【負債の部】	52,743,298
固定資産	201,032,697	固定負債	45,092,599
有形固定資産	195,338,086	地方債	33,914,503
事業用資産	98,073,114	長期未払金	759,956
土地	69,105,488	退職手当引当金	9,958,222
立木竹	215,819	損失補償等引当金	269,408
建物	72,617,639	その他	190,510
建物減価償却累計額	△ 44,816,855	流動負債	7,650,699
工作物	8,238,309	1年内償還予定地方債	5,092,436
工作物減価償却累計額	△ 7,287,286	未払金	73,460
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	0	前受収益	0
インフラ資産	95,814,059	賞与等引当金	876,702
土地	54,346,166	預り金	1,476,462
建物	8,175,688	その他	131,639
建物減価償却累計額	△ 4,378,829	負債合計	52,743,298
工作物	102,639,959	【純資産の部】	157,991,315
工作物減価償却累計額	△ 65,051,425	固定資産等形成分	207,684,272
その他	0	余剰分(不足分)	△ 49,692,957
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	82,500		
物品	4,848,957		
物品減価償却累計額	△ 3,398,044		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,694,611		
投資及び出資金	436,190		
有価証券	70,000		
出資金	366,190		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	791,067		
長期貸付金	76,298		
基金	4,414,742		
減債基金	0		
その他	4,414,742		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23,686		
流動資産	9,701,916		
現金預金	2,826,178		
未収金	246,813		
短期貸付金	12,477		
基金	6,639,098		
財政調整基金	3,605,464		
減債基金	3,033,634		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 22,650		
資産合計	210,734,613	純資産合計	157,991,315
		負債及び純資産合計	210,734,613

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,169,119
業務費用	30,086,451
人件費	14,197,521
職員給与費	11,027,976
賞与等引当金繰入額	27,113
退職手当引当金繰入額	641,449
その他	2,500,983
物件費等	14,451,793
物件費	9,514,206
維持補修費	1,211,362
減価償却費	3,705,136
その他	21,089
その他の業務費用	1,437,137
支払利息	131,388
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,305,749
移転費用	36,082,668
補助金等	14,823,690
社会保障給付	15,793,553
他会計への繰出金	5,447,640
その他	17,785
経常収益	2,579,789
使用料及び手数料	1,279,032
その他	1,300,757
純経常行政コスト	63,589,330
臨時損失	12,641
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,641
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	22,925
資産売却益	22,925
その他	0
純行政コスト	63,579,046

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,492,196	208,443,071	△ 51,950,875
純行政コスト(△)	△ 63,579,046		△ 63,579,046
財源	63,547,848		63,547,848
税収等	39,714,862		39,714,862
国県等補助金	23,832,986		23,832,986
本年度差額	△ 31,198		△ 31,198
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,381,369	1,381,369
有形固定資産等の増加		1,414,084	△ 1,414,084
有形固定資産等の減少		△ 3,230,109	3,230,109
貸付金・基金等の増加		453,512	△ 453,512
貸付金・基金等の減少		△ 18,856	18,856
資産評価差額	△ 11,605	△ 11,605	
無償所管換等	661,151	661,151	
その他	880,771	△ 26,976	907,747
本年度純資産変動額	1,499,119	△ 758,799	2,257,918
本年度末純資産残高	157,991,315	207,684,272	△ 49,692,957

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,795,179
業務費用支出	25,712,511
人件費支出	13,528,959
物件費等支出	10,746,657
支払利息支出	131,388
その他の支出	1,305,507
移転費用支出	36,082,668
補助金等支出	14,823,690
社会保障給付支出	15,793,553
他会計への繰出支出	5,447,640
その他の支出	17,785
業務収入	65,589,648
税収等収入	39,714,862
国県等補助金収入	23,294,997
使用料及び手数料収入	1,279,032
その他の収入	1,300,757
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,794,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,538,150
公共施設等整備費支出	1,414,084
基金積立金支出	693,618
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,424,718
その他の支出	5,730
投資活動収入	2,382,226
国県等補助金収入	537,989
基金取崩収入	254,159
貸付金元金回収収入	1,429,706
資産売却収入	160,372
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,155,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,495,766
地方債償還支出	4,495,766
その他の支出	0
財務活動収入	2,149,700
地方債発行収入	2,149,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,346,066
本年度資金収支額	292,479
前年度末資金残高	1,057,237
本年度末資金残高	1,349,716

前年度末歳計外現金残高	1,500,878
本年度歳計外現金増減額	△ 24,416
本年度末歳計外現金残高	1,476,462
本年度末現金預金残高	2,826,178

重要な会計方針に関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(2) 出資金・・・・・・・・出資金額及び市場価格

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	336,007,084	【負債の部】	153,787,036
固定資産	320,066,902	固定負債	141,053,031
有形固定資産	310,868,187	地方債等	82,456,047
事業用資産	98,073,114	長期未払金	759,956
土地	69,105,488	退職手当引当金	10,316,298
立木竹	215,819	損失補償等引当金	269,408
建物	72,617,639	その他	47,251,322
建物減価償却累計額	△ 44,816,855	流動負債	12,734,005
工作物	8,238,309	1年内償還予定地方債等	7,941,151
工作物減価償却累計額	△ 7,287,286	未払金	1,911,669
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	80
建設仮勘定	0	前受収益	0
インフラ資産	204,058,454	賞与等引当金	979,256
土地	59,867,681	預り金	1,770,210
建物	13,833,848	その他	131,639
建物減価償却累計額	△ 6,165,010	負債合計	153,787,036
工作物	226,905,837	【純資産の部】	182,220,048
工作物減価償却累計額	△ 99,445,996	固定資産等形成分	328,521,653
その他	0	余剰分(不足分)	△ 146,301,605
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	9,062,094		
物品	19,742,465		
物品減価償却累計額	△ 11,005,846		
無形固定資産	3,183,436		
ソフトウェア	0		
その他	3,183,436		
投資その他の資産	6,015,279		
投資及び出資金	536,190		
有価証券	170,000		
出資金	366,190		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,079,638		
長期貸付金	76,298		
基金	4,414,742		
減債基金	0		
その他	4,414,742		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 91,589		
流動資産	15,940,182		
現金預金	5,217,004		
未収金	2,040,734		
短期貸付金	12,477		
基金	8,442,274		
財政調整基金	5,408,640		
減債基金	3,033,634		
棚卸資産	50,551		
その他	210,690		
徴収不能引当金	△ 33,548		
繰延資産	0	純資産合計	182,220,048
資産合計	336,007,084	負債及び純資産合計	336,007,084

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	105,569,128
業務費用	39,805,638
人件費	15,282,228
職員給与費	11,953,830
賞与等引当金繰入額	77,760
退職手当引当金繰入額	664,928
その他	2,585,710
物件費等	22,097,429
物件費	12,940,148
維持補修費	1,414,125
減価償却費	7,716,610
その他	26,546
その他の業務費用	2,425,981
支払利息	770,861
徴収不能引当金繰入額	1,961
その他	1,653,159
移転費用	65,763,490
補助金等	49,934,175
社会保障給付	15,811,335
他会計への繰出金	0
その他	17,980
経常収益	8,324,910
使用料及び手数料	6,604,418
その他	1,720,492
純経常行政コスト	97,244,218
臨時損失	26,838
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,641
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	14,197
臨時利益	24,448
資産売却益	22,925
その他	1,523
純行政コスト	97,246,608

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	180,087,082	328,515,166	△ 148,428,084
純行政コスト(△)	△ 97,246,608		△ 97,246,608
財源	97,281,834		97,281,834
税収等	53,204,888		53,204,888
国県等補助金	44,076,946		44,076,946
本年度差額	35,226		35,226
固定資産等の変動(内部変動)		△ 912,479	912,479
有形固定資産等の増加		5,683,418	△ 5,683,418
有形固定資産等の減少		△ 7,045,576	7,045,576
貸付金・基金等の増加		710,761	△ 710,761
貸付金・基金等の減少		△ 261,082	261,082
資産評価差額	△ 11,605	△ 11,605	
無償所管換等	994,789	994,789	
その他	1,114,556	△ 64,218	1,178,774
本年度純資産変動額	2,132,966	6,487	2,126,479
本年度末純資産残高	182,220,048	328,521,653	△ 146,301,605

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,671,706
業務費用支出	32,908,216
人件費支出	14,609,051
物件費等支出	15,913,158
支払利息支出	770,861
その他の支出	1,615,146
移転費用支出	65,763,490
補助金等支出	49,934,175
社会保障給付支出	15,811,335
他会計への繰出支出	0
その他の支出	17,980
業務収入	103,627,941
税収等収入	53,039,591
国県等補助金収入	42,659,533
使用料及び手数料収入	6,208,325
その他の収入	1,720,492
臨時支出	14,197
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	14,197
臨時収入	1,523
業務活動収支	4,943,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,715,477
公共施設等整備費支出	6,234,162
基金積立金支出	950,867
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	1,424,718
その他の支出	5,730
投資活動収入	3,548,898
国県等補助金収入	1,448,124
基金取崩収入	496,385
貸付金元金回収収入	1,429,706
資産売却収入	160,372
その他の収入	14,311
投資活動収支	△ 5,166,579
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,410,781
地方債等償還支出	7,410,781
その他の支出	0
財務活動収入	5,554,700
地方債等発行収入	5,554,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,856,081
本年度資金収支額	△ 2,079,099
前年度末資金残高	5,819,641
本年度末資金残高	3,740,542

前年度末歳計外現金残高	1,500,878
本年度歳計外現金増減額	△ 24,416
本年度末歳計外現金残高	1,476,462
本年度末現金預金残高	5,217,004

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	345,426,243	【負債の部】	158,463,241
固定資産	327,769,462	固定負債	144,405,649
有形固定資産	317,720,247	地方債等	85,356,104
事業用資産	104,496,284	長期未払金	759,956
土地	69,707,442	退職手当引当金	10,734,183
立木竹	215,819	損失補償等引当金	269,408
建物	83,102,153	その他	47,285,998
建物減価償却累計額	△ 52,415,633	流動負債	14,057,592
工作物	13,213,557	1年内償還予定地方債等	9,015,985
工作物減価償却累計額	△ 9,327,054	未払金	2,075,207
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	4,082
建設仮勘定	0	前受収益	0
インフラ資産	204,357,625	賞与等引当金	1,043,143
土地	60,166,852	預り金	1,785,629
建物	13,833,848	その他	133,546
建物減価償却累計額	△ 6,165,010	負債合計	158,463,241
工作物	226,905,837	【純資産の部】	186,963,002
工作物減価償却累計額	△ 99,445,996	固定資産等形成分	336,460,621
その他	0	余剰分(不足分)	△ 149,497,619
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	9,062,094		
物品	20,040,688		
物品減価償却累計額	△ 11,174,350		
無形固定資産	3,185,005		
ソフトウェア	1,236		
その他	3,183,769		
投資その他の資産	6,864,210		
投資及び出資金	536,190		
有価証券	170,000		
出資金	366,190		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,139,539		
長期貸付金	76,306		
基金	5,203,587		
減債基金	0		
その他	5,203,587		
その他	578		
徴収不能引当金	△ 91,990		
流動資産	17,656,781		
現金預金	6,348,815		
未収金	2,184,612		
短期貸付金	12,477		
基金	8,678,682		
財政調整基金	5,645,048		
減債基金	3,033,634		
棚卸資産	255,660		
その他	210,744		
徴収不能引当金	△ 34,209		
繰延資産	0		
資産合計	345,426,243	純資産合計	186,963,002
		負債及び純資産合計	345,426,243

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	128,433,686
業務費用	43,020,697
人件費	16,568,519
職員給与費	13,028,417
賞与等引当金繰入額	113,924
退職手当引当金繰入額	709,377
その他	2,716,801
物件費等	24,025,063
物件費	14,038,396
維持補修費	1,683,993
減価償却費	8,263,615
その他	39,059
その他の業務費用	2,427,115
支払利息	777,897
徴収不能引当金繰入額	2,254
その他	1,646,964
移転費用	85,412,989
補助金等	69,535,573
社会保障給付	15,813,474
他会計への繰出金	0
その他	63,942
経常収益	8,925,561
使用料及び手数料	6,808,267
その他	2,117,294
純経常行政コスト	119,508,125
臨時損失	26,838
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,641
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	14,197
臨時利益	25,202
資産売却益	23,138
その他	2,064
純行政コスト	119,509,761

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	184,814,523	336,270,469	△ 151,455,946
純行政コスト(△)	△ 119,509,761		△ 119,509,761
財源	119,571,778		119,571,778
税込等	67,207,456		67,207,456
国県等補助金	52,364,322		52,364,322
本年度差額	62,017		62,017
固定資産等の変動(内部変動)		△ 678,252	678,252
有形固定資産等の増加		6,731,876	△ 6,731,876
有形固定資産等の減少		△ 7,798,935	7,798,935
貸付金・基金等の増加		742,381	△ 742,381
貸付金・基金等の減少		△ 353,574	353,574
資産評価差額	△ 13,795	△ 13,795	
無償所管換等	994,789	994,789	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,717	△ 48,372	41,655
その他	1,112,185	△ 64,218	1,176,403
本年度純資産変動額	2,148,479	190,152	1,958,327
本年度末純資産残高	186,963,002	336,460,621	△ 149,497,619

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,108,755
業務費用支出	35,616,878
人件費支出	15,897,918
物件費等支出	17,326,644
支払利息支出	779,491
その他の支出	1,612,825
移転費用支出	85,491,877
補助金等支出	69,614,473
社会保障給付支出	15,813,461
他会計への繰出支出	0
その他の支出	63,943
業務収入	126,330,659
税収等収入	67,041,441
国県等補助金収入	50,688,300
使用料及び手数料収入	6,412,120
その他の収入	2,188,798
臨時支出	14,197
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	14,197
臨時収入	1,523
業務活動収支	5,209,230
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,586,286
公共施設等整備費支出	7,073,384
基金積立金支出	982,454
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	1,424,718
その他の支出	5,730
投資活動収入	3,889,664
国県等補助金収入	1,706,733
基金取崩収入	578,067
貸付金元金回収収入	1,430,181
資産売却収入	160,372
その他の収入	14,311
投資活動収支	△ 5,696,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,392,884
地方債等償還支出	8,392,884
その他の支出	0
財務活動収入	6,646,642
地方債等発行収入	6,646,642
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,746,242
本年度資金収支額	△ 2,233,634
前年度末資金残高	7,103,458
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,357
本年度末資金残高	4,864,467

前年度末歳計外現金残高	1,507,913
本年度歳計外現金増減額	△ 23,565
本年度末歳計外現金残高	1,484,348
本年度末現金預金残高	6,348,815